

平成 20 年 3 月期 決算 短 信 (非連結)

平成 20 年 5 月 16 日

上 場 会 社 名 株式会社昭和システムエンジニアリング 上場取引所 J A S D A Q
 コード番号 4752 URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 財津 徳好 TEL (03)3639-9092
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切り捨て)

1. 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	4,850	(9.4)	299	(45.5)	310	(51.3)	159	(567.2)
19 年 3 月期	4,432	(2.5)	205	(0.8)	205	(0.0)	23	(77.2)

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	33 27	-	7.5	7.8	6.2
19 年 3 月期	4 99	-	1.1	5.1	4.6

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	4,173	2,185	52.4	454 67
19 年 3 月期	3,819	2,085	54.6	433 75

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 2,185 百万円 19 年 3 月期 2,085 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	550	60	47	1,644
19 年 3 月期	174	610	62	1,202

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	-	10 00	10 00	48	200.5	2.3
20 年 3 月期	-	12 00	12 00	57	36.1	2.7
21 年 3 月期 (予想)	-	10 00	10 00		26.7	

3. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(% 表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	2,300	(0.0)	90	(36.6)	95	(37.2)	55	(23.4)	11 44
通 期	5,000	(3.1)	310	(3.5)	320	(3.1)	180	(12.5)	37 45

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	20 年 3 月期	4,810,000 株	19 年 3 月期	4,810,000 株
期末自己株式数	20 年 3 月期	3,000 株	19 年 3 月期	3,000 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題や原油高の影響から先行き不透明感が増し、当社の主力市場である情報産業の受注ソフトウェア (SI 部分) 分野においても、若干ながら影響が認められます。

しかしながら、当社主力顧客分野の一つである金融関連では平成 21 年 1 月実施予定の株券電子化対応がピークを迎え、当期業績をなんとか押し上げました。

また、技術者確保の面ではパートナー推進室の新設等がその効果を上げ、売上高の増加に寄与しました。

新卒採用者の早期戦力化においては、新人教育体制の見直しや早期戦力化プロジェクト活動等の効果で当初の目標を達成することができました。

金融商品取引法の内部統制につきましては、随時会計監査人から内部統制に関する助言を受けつつ整備を進めてきた結果、IT 統制の整備等に若干の改善余地はあるものの、ほぼ整備を完了、平成 20 年 4 月からの実施準備が整いました。

このような状況の中、当期の経営成績は、売上高 4,850 百万円 (前期比 9.4%増)、売上総利益 736 百万円 (前期比 15.4%増)、経常利益 310 百万円 (前期比 51.3%増)、当期純利益 159 百万円 (前期比 567.2%増) となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

a. ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高 4,600 百万円 (前期比 12.3%増)、売上総利益 720 百万円 (前期比 16.7%増) の増収増益となりました。

b. 入力データ作成事業

入力データ作成事業は、売上高 192 百万円 (前期比 20.3%減)、売上総利益 7 百万円 (前期比 29.1%減) となりました。

c. 受託計算事業

受託計算事業は、売上高 56 百万円 (前期比 41.2%減)、売上総利益は 9 百万円 (前期比 16.8%減) となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、当初の予想を遥かに超えるサブプライムローン問題の世界的広がりや、実質経済成長率が 1% 台後半に留まるとの日銀予想からも推測される通り、厳しさが増しています。

経営における IT の重要性は日々増大しているとはいえ、企業の IT 投資姿勢は慎重さを増すものと見ており、特に第 1、第 2 四半期は先送りとなる案件が出てくるものと当社では予想しております。

しかしながら、金融関連においては、株券電子化対応で先送りになっていた案件が第 2 四半期以降、顕在化してくることが期待され、来期の下期においては、IT 市場全体は回復基調に転ずると予想しております。

以上の結果、次期の業績は売上高 5,000 百万円 (対前期比 3.1%増)、営業利益 310 百万円 (対前期比 3.5%増)、経常利益 320 百万円 (対前期比 3.1%増)、当期純利益 180 百万円 (対前期比 12.5%増) を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、売掛金の減少により現金及び預金、有価証券が増加し、前事業年度末に比べ353百万円増加の4,173百万円となりました。

負債につきましては、未払金及び未払法人税等の増加により253百万円増加の1,987百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加により100百万円増加の2,185百万円となりました。

この結果、自己資本比率は52.4%(前年同期は54.6%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ441百万円増加し、当事業年度末には1,644百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は550百万円(前年同期は174百万円の減少)となりました。

主な増加要因は、税引前当期純利益の298百万円、賞与引当金の増加50百万円、退職給付引当金の増加30百万円、売上債権の減少75百万円、未払金の増加40百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は60百万円(前年同期は610百万円の減少)となりました。

主な減少要因は、定期預金の預入れによる支出950百万円と定期預金の払戻による収入900百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は47百万円(前年同期は62百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	53.4	51.6	51.5	54.6	52.4
時価ベースの自己資本比率(%)	39.9	45.6	50.2	46.8	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	0.1	1.7	-	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.8	577.1	185.8	-	2,392.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として位置づけ、業績に応じた利益配分と、一定の水準を維持する安定配当の両立を図りたいと考えております。

当期の配当は一株当たり 12 円 (前期比 2 円増配)、次期につきましては 10 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、これらリスクに関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

経済環境の激変

サブプライムローン問題等に起因した世界的な金融不安や景気後退が国内景気にも及んだ場合には、金融機関始め企業の I T 投資が抑制され、当社業績に影響する可能性があります。

主要顧客の M & A 等による経営体制、方針の変更

近年、I T 投資は経営方針に直結しており、M & A 等によるその変更によっては、投資優先度や発注先選定基準等が激変し、当社業績に影響する可能性があります。

一括請負開発案件における瑕疵

一括請負開発では、基本請負契約書において通常 1 年程度の瑕疵期間を設けており、この間に発見された不具合が当社の責任である場合には、その改修作業を当社負担にて実施する必要があります。

個人情報の漏洩事故

当社自らは、個人情報の収集はしてはおりませんが、顧客から委託された個人情報等の漏洩、毀損事故が発生すれば、当社業績に影響する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、親会社、子会社等の関係会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成 19 年 3 月期中間決算短信 (平成 18 年 11 月 14 日開示) により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.showa-sys-eng.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ (「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/teki ji/>

(2) 目標とする経営指標

平成 20 年 3 月期中間決算短信 (平成 19 年 11 月 9 日開示) により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.showa-sys-eng.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ (「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/teki ji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

オフショア開発の普及による価格競争激化や上級技術者の不足等が予想される中、当社が継続的に成長を続けるために、次のような中長期的戦略を考えております

優良顧客基盤の維持拡大と新規顧客開拓

当社の経営基盤である、優良顧客の維持・拡大とともに、新規顧客開拓に注力してまいります。

人材育成

顧客及び同業者によるオフショア開発国への現地法人設立が続く中、当社自身がより効果的なオフショア活用技術を磨くと共に、より上流工程からの受注によりプログラム開発工程までの一括受注を目指すために、上級技術者の育成に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

選択と集中

経営基盤を確固たるものにすべく、優良顧客における当社シェアの拡大とITパートナーとしての地位向上を図ることが課題であります。

特に経済環境の先行きが不透明な時期に当たり、利益重視の姿勢で案件の選択と人的資源の集中を図ることが課題であります。

技術者の確保と人材育成

成長を維持する為には、社員、パートナーを含めたトータルな開発力強化が必須であり、その為の技術者確保と人材育成は大きな課題であります。

生産性の向上と品質・信頼性の維持・向上

顧客の求める品質を満足させつつ如何に生産性を高めるかは、競争力確保、利益確保の両面から課題となります。一方、品質・信頼性の面では顧客から高い評価を得ていますが、一般論として、生産性向上とは相反する場合もあり、生産性向上と品質・信頼性の維持・向上との両立を図ることが課題となります。

内部統制の実運用と継続的見直し・改善

金融商品取引法の求める内部統制本来の趣旨に則り、整備された内部統制の実運用と継続的見直し・改善を通して、財務諸表の信頼性を担保することは上場企業としての責務であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,802,791		1,994,007	
2. 売掛金			807,843		732,292	
3. 有価証券			-		300,000	
4. 仕掛品			30,966		15,386	
5. 前払費用			15,684		14,865	
6. 繰延税金資産			135,323		114,604	
7. その他			1,421		1,844	
流動資産合計			2,794,031	73.1	3,173,000	378,969
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		58,571		71,814		
減価償却累計額		29,480	29,090	30,447	41,366	
2. 構築物		11,670		11,670		
減価償却累計額		4,450	7,220	4,816	6,853	
3. 車両運搬具		8,822		7,693		
減価償却累計額		6,427	2,395	6,126	1,566	
4. 器具及び備品		116,772		111,631		
減価償却累計額		96,787	19,984	91,160	20,471	
5. 土地	1		101,043		101,043	
有形固定資産合計			159,733	4.2	171,301	11,567
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			1,822		415	
2. その他			3,332		3,332	
無形固定資産合計			5,155	0.1	3,747	1,408

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		174,328		146,208		
2. 従業員長期貸付金		22,555		17,079		
3. 繰延税金資産		481,721		494,408		
4. 差入保証金		112,435		112,281		
5. 会員権		104,076		104,076		
6. その他		25,869		23,119		
7. 貸倒引当金		60,000		71,680		
投資その他の資産合計		860,986	22.6	825,493	19.8	35,493
固定資産合計		1,025,876	26.9	1,000,541	24.0	25,334
資産合計		3,819,907	100.0	4,173,542	100.0	353,634
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		160,132		166,227		
2. 短期借入金		50,000		50,000		
3. 未払金		43,477		90,840		
4. 未払費用		37,619		42,290		
5. 未払法人税等		10,735		130,057		
6. 未払消費税等		24,660		31,784		
7. 前受金		1,890		88		
8. 預り金		15,593		19,067		
9. 賞与引当金		170,000		220,000		
流動負債合計		514,109	13.4	750,356	18.0	236,247
固定負債						
1. 役員退職慰労未払金		-		106,014		
2. 退職給付引当金		1,101,342		1,131,552		
3. 役員退職慰労引当金		119,400		-		
固定負債合計		1,220,742	32.0	1,237,567	29.6	16,825
負債合計		1,734,851	45.4	1,987,924	47.6	253,072

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			630,500	16.5	630,500	15.1	-
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		553,700			553,700		
資本剰余金合計			553,700	14.5	553,700	13.3	-
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		99,000			99,000		
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		740,000			740,000		
繰越利益剰余金		246,724			358,604		
利益剰余金合計			1,085,724	28.4	1,197,604	28.7	111,879
4 自己株式			1,123	0.0	1,123	0.0	-
株主資本合計			2,268,801	59.4	2,380,680	57.1	111,879
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			4,366	0.1	15,684	0.4	11,317
2 土地再評価差額金	1		179,378	4.7	179,378	4.3	-
評価・換算差額等合計			183,745	4.8	195,063	4.7	11,317
純資産合計			2,085,055	54.6	2,185,617	52.4	100,561
負債純資産合計			3,819,907	100.0	4,173,542	100.0	353,634

（2）損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高			4,432,530	100.0		4,850,012	100.0	417,481
売上原価			3,793,866	85.6		4,113,081	84.8	319,214
売上総利益			638,664	14.4		736,930	15.2	98,266
販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		116,700			138,350			
2. 給与手当		89,923			87,465			
3. 賞与引当金繰入額		8,930			10,233			
4. 退職給付費用		5,783			5,453			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		26,991			4,423			
6. 福利厚生費		30,458			25,349			
7. 採用活動費		13,940			15,592			
8. 賃借料		40,142			40,741			
9. 減価償却費		18,703			10,715			
10. 支払手数料		28,831			33,671			
11. その他		52,376	432,781	9.8	65,382	437,378	9.0	4,596
営業利益			205,882	4.6		299,552	6.2	93,670
営業外収益								
1. 受取利息		1,150			5,217			
2. 有価証券利息		-			1,754			
3. 受取配当金		2,385			1,967			
4. 受取手数料		1,181			1,121			
5. 受取家賃		1,740			1,740			
6. 役員保険配当金		117			-			
7. 雇用開発助成金		-			3,150			
8. 雑収入		414	6,989	0.2	2,710	17,662	0.3	10,672

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	百分比 (%)	
営業外費用							
1. 支払利息		326			218		
2. 固定資産除却損		196			1,101		
3. 投資事業組合運用損		6,575			5,414		
4. 雑損失		653	7,751	0.2	173	6,907	0.1
経常利益			205,120	4.6		310,307	6.4
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		23,660	23,660	0.5	-	-	23,660
特別損失							
1. 役員退職功労金		138,375			-		
2. 貸倒引当金繰入額		-	138,375	3.1	11,680	11,680	0.2
税引前当期純利益			90,405	2.0		298,627	6.2
法人税、住民税及び事業税		4,395			122,779		
法人税等調整額		62,037	66,432	1.5	15,897	138,677	2.9
当期純利益			23,973	0.5		159,949	3.3

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	285,242	1,124,242	1,123	2,307,318
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 （注）						62,491	62,491		62,491
当期純利益						23,973	23,973		23,973
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純額）									-
事業年度中の変動 額合計（千円）	-	-	-	-	-	38,517	38,517	-	38,517
平成19年3月31日 残高（千円）	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	246,724	1,085,724	1,123	2,268,801

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	15,421	179,378	163,957	2,143,361
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 （注）			-	62,491
当期純利益			-	23,973
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純額）	19,787		19,787	19,787
事業年度中の変動 額合計（千円）	19,787	-	19,787	58,305
平成19年3月31日 残高（千円）	4,366	179,378	183,745	2,085,055

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	246,724	1,085,724	1,123	2,268,801
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						48,070	48,070		48,070
当期純利益						159,949	159,949		159,949
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	111,879	111,879	-	111,879
平成20年3月31日 残高（千円）	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	358,604	1,197,604	1,123	2,380,680

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	4,366	179,378	183,745	2,085,055
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			-	48,070
当期純利益			-	159,949
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	11,317		11,317	11,317
事業年度中の変動額合計（千円）	11,317	-	11,317	100,561
平成20年3月31日 残高（千円）	15,684	179,378	195,063	2,185,617

（4）キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増 減 （千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		90,405	298,627	
減価償却費		28,042	19,549	
貸倒引当金の増減額（減少：）		-	11,680	
賞与引当金の増減額（減少：）		-	50,000	
退職給付引当金の増減額（減少：）		29,287	30,210	
役員退職慰労引当金の増減額（減少：）		243,008	119,400	
受取利息及び受取配当金		3,535	7,185	
有価証券利息		-	1,754	
支払利息		326	218	
投資有価証券売却益		23,660	-	
有形固定資産除却損		196	1,101	
投資事業組合運用損		6,575	5,414	
役員保険配当金		117	-	
売上債権の増減額（増加：）		24,231	75,551	
たな卸資産の増減額（増加：）		6,241	15,580	
その他の流動資産の増減額（増加：）		544	1,238	
仕入債務の増減額（減少：）		19,475	6,095	
未払消費税等の増減額（減少：）		3,492	7,123	
未払金の増減額（減少：）		2,701	40,378	
前受金の増減額（減少：）		1,207	1,801	
役員退職慰労未払金の増減額（減少：）		-	106,014	
その他の流動負債の増減額（減少：）		5,964	8,084	
その他		190	1,192	
小計		106,376	545,535	651,912

		前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増 減 （千円）
利息及び配当金の受取額		2,922	8,281	
利息の支払額		342	229	
法人税等の支払額		71,139	3,396	
営業活動によるキャッシュ・フロー		174,935	550,190	725,126
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		600,000	950,000	
定期預金の払戻による収入		-	900,000	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		14,698	23,916	
投資有価証券の取得による支出		34,561	1,268	
投資有価証券の売却による収入		39,860	-	
貸付けによる支出		7,800	2,742	
貸付金の回収による収入		10,181	8,217	
差入保証金の差入による支出		10,834	20	
差入保証金の返還による収入		5,341	-	
投資事業組合からの分配金による収入		3,426	4,788	
保険積立金の解約による収入		-	4,573	
その他投資に関する支出（純額）		1,800	627	
投資活動によるキャッシュ・フロー		610,885	60,995	549,889

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増 減 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		62,532	47,979	
財務活動によるキャッシュ・フロー		62,532	47,979	14,552
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		848,352	441,215	1,289,568
現金及び現金同等物の期首残高		2,051,144	1,202,791	848,352
現金及び現金同等物の期末残高		1,202,791	1,644,007	441,215

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法及び償却原価法(定額法)を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15 ~ 47年 器具及び備品 3 ~ 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金については、従来、内規による期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月28日開催の株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議し、同日開催の取締役会において当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議しております。 これに伴い、役員退職慰労金制度廃止日における役員退職慰労金の未払額106,014千円を、固定負債の「役員退職慰労引当金」から「役員退職慰労未払金」に振替えて表示しております。 なお、前事業年度末から役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額4,423千円は、販売費及び一般管理費(役員退職慰労引当金繰入額)として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,085,055千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>従来、損益計算書において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました支払手数料は、販売費及び一般管理費の5/100を超えたため、当期から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における支払手数料は16,798千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「現金及び預金」に含めて表示していた内国法人の発行する譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)及び「財務諸表等規則ガイドライン」(平成19年10月2日)の改正に伴い、当事業年度から「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、内国法人の発行する譲渡性預金の残高は、前事業年度末及び当事業年度末ともに300,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度において、営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました譲渡性預金の利息は、譲渡性預金の表示方法の変更に伴い、当事業年度から営業外収益の「有価証券利息」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取利息」に含まれている譲渡性預金の利息は110千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「役員保険配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度から営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「雑収入」に含まれている役員保険配当金は59千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息及び受取配当金」に含めて表示しておりました譲渡性預金の利息は、損益計算書の表示方法の変更に伴い、当事業年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券利息」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取利息及び受取配当金」に含まれている譲渡性預金の利息は110千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「役員保険配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている役員保険配当金は59千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>1. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(再評価を行った年月日)</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を下回っておりません。</p>	<p>1. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(再評価を行った年月日)</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を下回っておりません。</p>												
<p>2. 当座貸越契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	50,000	差引額	150,000	<p>2. 当座貸越契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	50,000	差引額	150,000
当座貸越極度額	200,000千円												
借入実行残高	50,000												
差引額	150,000												
当座貸越極度額	200,000千円												
借入実行残高	50,000												
差引額	150,000												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,810,000	-	-	4,810,000
合計	4,810,000	-	-	4,810,000
自己株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,491	13	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 1株当たり配当額の内訳

普通配当 10円 創立40周年記念配当 3円

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,070	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,810,000	-	-	4,810,000
合計	4,810,000	-	-	4,810,000
自己株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,070	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額の内訳

普通配当 10円

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,684	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,802,791	現金及び預金勘定 1,994,007
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 600,000	有価証券勘定 300,000
現金及び現金同等物 1,202,791	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 650,000
	現金及び現金同等物 1,644,007

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>31,000</td> <td>6,749</td> <td>24,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,000</td> <td>6,749</td> <td>24,250</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	31,000	6,749	24,250	合計	31,000	6,749	24,250	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>31,000</td> <td>15,499</td> <td>15,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,000</td> <td>15,499</td> <td>15,500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	31,000	15,499	15,500	合計	31,000	15,499	15,500
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	31,000	6,749	24,250																						
合計	31,000	6,749	24,250																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	31,000	15,499	15,500																						
合計	31,000	15,499	15,500																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 9,133千円	1年内 9,133千円																								
1年超 16,179	1年超 7,046																								
合計 25,313	合計 16,179																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 7,046千円	支払リース料 9,133千円																								
減価償却費相当額 6,749千円	減価償却費相当額 8,749千円																								
支払利息相当額 515千円	支払利息相当額 491千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成19年3月31日)			当事業年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1) 株式	41,136	47,734	6,598	8,466	9,104	638
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	41,136	47,734	6,598	8,466	9,104	638
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1) 株式	107,292	93,292	13,999	141,231	114,009	27,222
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	107,292	93,292	13,999	141,231	114,009	27,222
合計	148,429	141,027	7,401	149,697	123,113	26,584

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(千円)	39,860	-
売却益(千円)	23,660	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成19年3月31日)	当事業年度(平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	12,800	12,800
譲渡性預金	-	300,000
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金	20,500	10,294

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,067,071	1,209,975
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	34,270	78,422
(3) 退職給付引当金 (1)+(2)(千円)	1,101,342	1,131,552

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	110,067	101,819
(1) 勤務費用(千円)	79,396	75,301
(2) 利息費用(千円)	26,995	26,676
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,676	159

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	1.6
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
(4) 数理計算上の差異の処理方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 52,325千円	貸倒引当金 29,388千円
貸倒引当金否認 24,600	未払事業税 11,202
未払事業税否認 2,865	未払事業所税 2,338
未払事業所税否認 2,260	賞与引当金 90,200
賞与引当金否認 69,700	未払社会保険料 9,838
未払社会保険料否認 7,485	退職給付引当金 463,936
退職給付引当金否認 451,550	役員退職慰労未払金 43,466
役員退職慰労引当金否認 48,954	その他有価証券評価差額金 10,899
その他有価証券評価差額金 3,034	その他 1,404
その他 1,329	繰延税金資産の合計 662,674
繰延税金資産の合計 664,104	評価性引当額 53,662
評価性引当額 47,059	繰延税金資産の純額 609,012
繰延税金資産の純額 617,044	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増加額 24.8	評価性引当額の増加額 2.2
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
住民税均等割 4.9	役員賞与 1.3
その他 0.4	住民税均等割 1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.5	その他 1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	尾崎裕一	東京都目黒区	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 2.70	-	-	社宅の賃貸 (注) 1	1,740	-	-
個人主要株主	尾崎 修 (注) 3	東京都千代田区	-	-	(被所有) 直接 27.58	-	-	顧問報酬 (注) 2	4,500	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法

1. 社宅の賃貸料は、所得税法(基本通達 36-40)により算出した金額を下限とし、近隣の取引実勢を考慮して決定しております。
2. 顧問報酬については、当社事業への貢献度を勘案し、一般コンサルタントに対する条件と同様の契約をしております。
3. 尾崎修氏は、当社代表取締役社長 尾崎裕一の実父であります。
4. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注) 5	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	尾崎裕一	東京都目黒区	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 2.80 間接 4.16 (注) 4	-	-	社宅の賃貸 (注) 1	1,740	-	-
個人主要株主	尾崎 修 (注) 3	東京都千代田区	-	-	(被所有) 直接 27.61	-	-	顧問報酬 (注) 2	6,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法

1. 社宅の賃貸料は、所得税法(基本通達 36-40)により算出した金額を下限とし、近隣の取引実勢を考慮して決定しております。
2. 顧問報酬については、当社事業への貢献度を勘案し、一般コンサルタントに対する条件と同様の契約をしております。
3. 尾崎修氏は、当社代表取締役社長 尾崎裕一の実父であります。
4. 当社代表取締役社長 尾崎裕一及びその近親者が、議決権の 100%を直接保有している有限会社オーエム商事による被所有割合であります。
5. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	433.75円	454.67円
1株当たり当期純利益金額	4.99円	33.27円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	23,973	159,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	23,973	159,949
期中平均株式数(株)	4,807,000	4,807,000

(ストック・オプション等)
該当事項はありません。

(企業結合等)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業	4,599,124	112.7
入力データ作成事業	192,940	79.7
受託計算事業	56,108	58.8
合計	4,848,174	109.8

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. ソフトウェア開発事業に係る売上高のうち、機器の売上高については、当該生産実績から除外しております。

(2) 受注の状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業	4,178,011	108.6	1,061,073	71.5
入力データ作成事業	192,014	79.4	998	51.9
受託計算事業	56,059	59.3	389	88.9
合計	4,426,085	105.8	1,062,461	71.5

(注) 金額は販売価額で表示しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業	4,600,963	112.3
入力データ作成事業	192,940	79.7
受託計算事業	56,108	58.8
合計	4,850,012	109.4

(注) 金額は販売価額で表示しております。

6. その他

役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

該当事項はありません。